

用語集

〈あ行〉

赤土防止条例

正式名称は「沖縄県赤土等流出防止条例」。

事業行為に伴って発生する赤土等の流出を規制するとともに、土地の適正な管理を促進すること等によって、赤土等の流出による公共用水域の水質の汚濁（水底の底質が悪化することを含む。）の防止を図り、もって良好な生活環境の確保に資することを目的とした条例。

悪臭規制地域

悪臭防止法に基づき、都道府県知事が指定する、住居が集合している地域などの住民の生活環境を保全するため悪臭を防止する必要があると認められる地域であり、事業場における事業活動に伴って発生する悪臭原因物質の排出を規制する地域。この地域ごとに、規制基準が定められることとなる。

悪臭防止法

規制地域内の工場・事業場の事業活動に伴って発生する悪臭について必要な規制を行うこと等により生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とする法律。

アンモニア

分子式 NH_3 で表される無機化合物。常温常圧で無色の気体で、特有の強い刺激臭を持つ。水によく溶けるため、水溶液（アンモニア水）として使用されることも多い。石炭火力発電所等におけるばい煙処理用の脱硝装置（窒素酸化物を除去する装置）の還元剤として用いられる。

硫黄酸化物（ SO_x ）

硫黄の酸化物の総称で、二酸化硫黄（ SO_2 ）、三酸化硫黄（ SO_3 ）などがある。ソックス・ SO_x ともいう。石油や石炭などの化石燃料を燃焼するときなどに排出される。硫黄酸化物は水と反応すると強い酸性を示すため、酸性雨の原因になる。大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

閾値（いきち）

最小有効量(minimum effective dose)ともいう。環境関係では、例えば、化学物質や温度等の

環境変化による生体の反応や中毒・障害の発生しはじめる最小値をいう。臭気（悪臭）では臭いを感知できる臭気成分の最小濃度を閾値とする。

異常年検定

基準年の気象が平年の気象に比べて異常でなかったかどうかを統計手法を用いて検定する方法。

一酸化炭素（CO）

燃料等の不完全燃焼により生じ、自動車が主な発生源とされている。一酸化炭素(CO)は、血液中のヘモグロビンと結合して酸素運搬機能を阻害するなど健康へ影響を及ぼす他、温室効果のあるメタン（ CH_4 ）の寿命を長くする。環境基準が設定されている他、大気汚染防止法に基づき自動車排出ガス中の一酸化炭素の排出量について許容限度が定められ、規制が行われている。

1時間値

大気質の測定において、60分間試料吸引を続けて測定する場合の測定値。大気汚染に係る環境基準では、二酸化硫黄（ SO_2 ）、一酸化炭素（CO）、浮遊粒子状物質（SPM）、二酸化窒素（ NO_2 ）は1時間値の1日平均値によることとしている。

一般廃棄物

廃棄物処理法では、廃棄物とは、ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥等の汚物又は不要なものであって、固形状又は液状のものとされている。このうち、事業活動に伴って生じた廃棄物で燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類やその他政令で定める廃棄物のことを産業廃棄物といい、それ以外の廃棄物を一般廃棄物という。

一般家庭から排出される廃棄物、事業所から排出される産業廃棄物以外の廃棄物がこれにあたる。

一般廃棄物処理施設

一般廃棄物を処理する施設のうち、(1) 焼却処理施設で、処理能力が1時間あたり200kg以上、又は火格子面積が2平方メートル以上のもの、(2) 選別施設、たい肥化施設、破碎施設などのごみ処理施設で、処理能力が1日5t以上のもの、(3) くみ取りし尿や浄化槽汚泥を処理するし尿処理施設

(浄化槽は除く)、(4) 一般廃棄物最終処分場を指す。廃棄物処理法に基づいて規定される。

一般粉じん

大気汚染防止法では、ものの破碎やたい積等により発生し、又は飛散する物質を「粉じん」という。このうち、大気汚染防止法では、人の健康に被害を生じるおそれのある物質を「特定粉じん」(現在、石綿(アスベスト)を指定)、それ以外の粉じんを「一般粉じん」と定めている。一般粉じんに係る規制としては、大気汚染防止法により、破碎機や堆積場等の一般粉じん発生施設の種類ごとに定められた構造・使用・管理に関する基準の遵守が義務付けられている。

影響要因

環境影響を与える側としての行為を影響要因という。環境影響評価法に基づく基本的事項においては、影響要因は、事業としての土地又は工作物が完成するまでの工事と、工事完了後の土地又は工作物の存在・供用の2つに区分され、それぞれにおいて環境に影響を及ぼし得る要因を細区分として抽出できるようになっている。

エネルギー回収型廃棄物処理施設(焼却施設)

環境省の循環型社会形成交付金制度において定められた、可燃系ごみを処理する施設のうち、エネルギー回収効率の高いごみ焼却施設、バイオガス化施設。

塩化水素(HCl)

刺激臭を有する無色の気体で水によく溶け、水に溶かしたものを塩酸という。ガス状塩化水素は、粘膜を刺激し、結膜にも炎症を起こさせる。これは塩化ビニル樹脂の燃焼の際に多量に発生するもので、大気を汚染するだけでなく、焼却炉の劣化も著しいので大きな問題となっている。大気汚染防止法の有害物質(排出基準700mg/Nm³)及び特定物質(規制値なし、事故時の処置が定められている)。

煙源

大気汚染の予測における大気汚染物質の発生源を指す。排出形態により、面煙源、点煙源、線煙源に分けられる。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。

〈か行〉

開発行為

都市計画法において開発行為とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建築の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。

特定工作物とは、コンクリートプラントその他周辺の環境の悪化をもたらすおそれのある第一種特定工作物と、ゴルフコースなど大規模な工作物である第二種特定工作物とがある。第一種特定工作物はアスファルトプラント、クラッシャープラント等、第二種特定工作物は野球場、遊園地、墓地などが含まれる。

土地の区画形質の変更とは、宅地造成等に伴う道路の新設、廃止、付け替えや切土、盛土、整地をいい、単なる土地の分合筆などのような権利区画の変更や建築物の建築と一体をなす基礎工事等は含まれない。

化学的酸素要求量(COD)

水の中に含まれている有機物が酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量をいい、数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示す。

拡散モデル(ブルーム・パフ式)

ブルーム式(有風時)とは、大気の拡散予測式の一つで、移送・拡散の現象を煙流(ブルーム)で表現する。風、拡散係数、排出量等を一定としたときの濃度分布の定常解を求める。計算が比較的容易で、長期平均濃度の推定に適している。定常場で、濃度の空間分布を求めるのに適している。

パフ式(無風時、弱風時)とは、大気汚染の拡散モデルの一つで、煙源から瞬間的に排出された大気汚染物質の塊をパフという。時間とともに移送・拡散の状況を予測するモデル。移送・拡散の場を非定常と考え、ある時刻の濃度分布とパフの排出量を初期条件として、次の時刻での移送・拡散を逐次計算方式で求める。気象条件の時間的、空間的変化に近似的に対応が可能。非定常、非均質の場に適用できる。

環境影響評価(環境アセスメント)

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施に当たり、あらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。わが国においては、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所などを対象にして、地域住民や専門家や環境担当行政機関が関与しつつ手続きが実施されている。

環境影響評価方法書

環境アセスメントは、事業の内容を柔軟に変更できるような早い段階で行うほど、高い効果が上げられる。また、事業が環境に及ぼす影響は、事業が行われる地域によって異なるので、アセスメントも地域に応じて行う必要がある。この二つの点に対応して、アセスメントの方法を決めるに当たって住民、地方公共団体などの意見を聴く手続きを設けている。この際、事業者が作成する図書を環境影響評価方法書という。

環境影響評価準備書

環境影響方法書及び意見に基づいて、調査・予測・評価を実施した結果を示し、環境の保全に関する事業者自らの考え方を取りまとめたもの。

環境基準

環境基本法第16条の規定に基づき、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として国が定めるもの。

環境基本法

環境の保全について、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする法律。

環境基本法第20条には、環境影響評価の推進の規定がある。

乾式法(排ガス処理)

乾式法は、消石灰(Ca(OH)_2)等のアルカリ粉体をバグフィルタの前の煙道に吹込み、反応生成

物を乾燥状態で回収する方法。

規制基準

法律又は条例に基づいて定められた公害の原因となる行為を規制するための基準であり、工場等はこの基準を守る義務が課せられている。大気汚染防止法では「排出基準」、水質汚濁防止法では「排水基準」、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法では「規制基準」という用語が用いられている。規制基準は、主に地域の環境基準を維持するために課せられる基準である。

逆転層

大気中では通常、高度が高くなると気温が下がるが、逆に高いところに地表よりも温度の高い層ができることがあり、これを逆転層という。逆転層ができると大気にフタをした様な状態になり、逆転層の内側の大気の状態を安定させるため、地上から出たばい煙が逆転層の内側に閉じこめられ、汚染がひどくなる。

距離減衰

騒音源または振動源から離れるに従い、波面または振動の広がりによって音圧または振動レベルが減少していくこと。発生源の大きさと形状などにより減衰の状況は異なる。

計画段階環境配慮書

2011(平成23)年4月の環境影響評価法改正により、事業の早期段階における環境配慮を図るため、第一種事業を実施しようとする者は、事業の位置、規模等を選定するにあたり環境の保全のために配慮すべき事項について検討を行い、計画段階環境配慮書を作成し、送付等を行うことが義務付けられている。

景観(眺望景観、圍繞景観)

環境影響評価において、景観への影響を予測・評価することとされているが、この場合の「景観」への影響は、該当行為が周辺の良い視点場からの眺望景観に支障をきたすか否かの観点ばかりでなく、行為地周辺の景観(圍繞景観)構成要素を損ねるか否かの観点からも予測・評価することとされている。

眺望景観とは、ある視点場(景観を見る地点、展望台など)から視対象(眺められる対象物、山

や海など）を眺望したとき視覚で捉えられる景観をいう。通常はかなり広い範囲が眺望の対象で、遠景（遠くに見える景観）、中景（遠景と近景の中間に位置する景観）、近景（視点場の近くに見られる景観）から構成される。

囲繞景観とは、一定の範囲を有する空間領域中での視覚的な環境状況を意味する。山々に囲まれた盆地状の景観、農地の中に農家が散在する景観、歴史的な施設の散在する景観、などとして捉えられる景観であり、「景観」を把握するための技術手法のひとつである。

景観資源

地域のシンボルとなる建築物や工作物、樹木等であり、地域の景観形成を進める上で手がかりの1つとなる資源のこと。

県希少

正式名称は「沖縄県希少野生動植物保護条例」。

沖縄県は、亜熱帯海洋性気候の下、他の都道府県とは異なる固有の自然環境を有し、希少種や固有種が多数生息・生育しているが、近年、営利目的による乱獲や外来種の影響等により、貴重な生物が減少や絶滅が懸念されている。そのため、密猟や外来種などの脅威から希少種の更なる保護を図ることを目的とし、希少種の捕獲禁止や外来種の飼養の規制等の内容を定めた条例。

光化学オキシダント

工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物（NO_x）や揮発性有機化合物（VOC）などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では眼やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。光化学オキシダントの具体的な予測手法は確立されていない。

公共用水域

水質汚濁防止法で定義されており、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の目的で用いられる水域及びこれに接続する水路等をいう（終末処理場に接続している下水道は含まれない）。

ごみ質（底質ごみ/基準ごみ/高質ごみ）

ごみの持つ物理特性及び化学的性質についての総称。物理特性としては、ごみの種類及び組成、かさ比重（単位体積重量）、三成分といわれる水分、可燃分、灰分などがある。また、化学的性質としては、元素組成、低位発熱量（ごみの持つカロリー）がある。

計画ごみ質とは、ごみ焼却施設（エネルギー回収推進施設等）を設計する際に、基本数値になるもの。その中で、底質ごみは、最も低い熱量を持つごみ質、基準ごみは、平均的なごみ質、高質ごみは、最も高い熱量を持つごみ質のことをいう。

ごみピット

焼却施設に搬入されたごみを一時貯留するために設けるもの。また、ピット内のごみは、ごみクレーンで攪拌することにより、ごみ質を均一化し焼却炉へ投入される。

〈さ行〉

最大着地濃度

煙突等から排出された汚染物質の地表面での最大濃度をいう。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20種類の廃棄物をいう。

残土

道路、下水道、河川、鉄道等の公共工事、ビル、住宅等の民間工事等建設工事に伴って発生する土砂類をいう。

自然環境保全基礎調査

全国的な観点からわが国における自然環境の現況及び改変状況を把握し、自然環境保全の施策を推進するための基礎資料を整備するために、環境省が1973（昭和48）年度より自然環境保全法第4条の規定に基づきおおむね5年ごとに実施している調査。一般に、「緑の国勢調査」と呼ばれ、陸域、陸水域、海域の各々の領域について調査項目を分類し国土全体の状況を調査している。調査結果は報告書及び地図等に取りまとめられた上公表されており、これらの報告書等は、自然環境の基礎資料として、自然公園等の指定・計画をはじめとす

る自然保護行政の他、環境影響評価等の各方面において活用されている。

自然環境保全法

自然環境を保全することが特に必要な区域等の適正な保全を総合的に推進することを目的とする法律。自然環境保全基本方針の策定、自然環境保全基礎調査の実施、すぐれた自然環境を有する地域を原生自然環境保全地域等として保全することなどを規定している。

自然公園法

すぐれた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする法律。

湿地

ラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）では、沼沢地、湿原、泥炭地又は水域をいい、低潮時における水深が6mを超えない海域を含むと定義されている。

地盤沈下

自然的又は地下水揚水などの人為的要因により地面が沈下する現象を指し、広義には盛土や構造物の荷重による局所的な沈下も含むが、一般的にはある程度広い地域全体が沈下することをいう。典型7公害の一つ。

臭気指数（臭気濃度）

臭気をにおいがなくなるまで無臭空気で薄め、それに要した空気希釈倍数をその臭気濃度といい、これを対数で表示したものを臭気指数という。両者の関係式は以下のとおりとなる。

$$\text{臭気指数} = 10 \times \log(\text{臭気濃度})$$

種の保存法

正式名称は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」。野生動植物が、生態系の重要な構成要素であるだけでなく、自然環境の重要な一部として人類の豊かな生活に欠かすことのできないものであることから、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図ることにより良好な自然環境を保全し、現在及び将来の国民の健康で

文化的な生活の確保に寄与することを目的とした法律。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会形成推進基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

焼却残渣

廃棄物を焼却処理した後に残るもので、可燃物の灰分、不燃物・可燃物の燃え残り、すなわち未燃分とからなっている。焼却残渣中の未燃分については、ごみ処理施設構造指針により、熱しゃく減量値で、施設能力が200t/日以上以上の施設では5%以下、200t/日未満の施設では7%以下、バッチ式の場合は10%以下としなければならないとされている。

焼却灰

廃棄物を焼却した後に排出される灰。焼却灰は可燃物の灰の他に金属、ガラス、土砂等や未燃焼の有機物を含む。

上層逆転時

煙突の上空に気温の逆転層が停滞する場合、煙突からの排ガスは上層逆転層内へは拡散されず、地表と逆転層の間で反射を繰返し、地上に高い濃度をもたらすことがある。

植物群落

同一場所である種の単位性と個別性をもって一緒に生活している植物群を指す操作的・便宜的な植生の単位。その大きさや広がりについて、特に規定はない。同じような立地では、相観・構造・組成などがよく似た群落が、ある程度の再現性を持ってみられる。

振動規制法

工場・事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる振動について

必要な規制を行うとともに、道路交通振動に係る要請の措置を定めること等により、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的としたもの。

水域類型

生活環境の保全に関して、公共用水域を水域の利用目的、水質汚濁の状況、水質汚濁源の立地状況などを考慮して水域類型の指定を行っている。水域類型は、河川が6類型、湖沼が4類型、海域が3類型に分けられている。

水質汚濁に係る環境基準

水質保全行政の目標として、公共用水域及び地下水の水質について達成し維持することが望ましい基準を定めたもので、人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）と生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目）の二つからなっている。

水質汚濁防止法

公共用水域及び地下水の水質の汚濁を防止し、国民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、事業場からの排出水の規制・生活排水対策の推進・有害物質の地下浸透規制等が盛り込まれている。また、同法においては、閉鎖性水域に対して、汚濁負荷量を全体的に削減しようとする水質総量規制が導入されている。

水銀

常温で唯一の液体の金属（銀白色）。湿った空気中で酸化物になりやすく有毒で、一般大気中 $0.015\text{mg}/\text{m}^3$ がWHOのガイドラインとなっている。

神経系をおかし、手足のふるえをおこしたり、言語障害、食欲不振、聴力・視力の減退をもたらす。

水素イオン濃度（pH）

液体の酸性、アルカリ性を示す指標（記号はpH）となるもので、0～14の間の数値で表現される。pH7が中性とされ、7から小さくなるほど酸性が強く、7を超えるほどアルカリ性が強くなる。

ストーカ式焼却炉

階段状の火格子である「ストーカ」の上で、ゴミを移動させながら処理する焼却炉のこと。

ストックヤード

収集された資源ごみ（草木）、リサイクルセンター等で選別・圧縮された資源物（焼却灰、分別後の鉄・アルミ類等）を資源として有効利用するため、搬出するまで一時的に保管する施設。

生活環境項目（水質、底質、地下水等）

河川、湖沼、海域ごとに利用目的に応じた水域類型を設けてそれぞれ生活環境を保全する等の上で維持されることが望ましい基準値が定められている。

生活排水（生活雑排水）

台所、トイレ、風呂、洗濯などの日常生活からの排水のこと。このうち、トイレの排水（し尿）を除いたものを生活雑排水という。汚濁負荷（BOD）として、し尿は全体の約30%であり、台所からの排水が約40%、風呂からの排水が約20%、洗濯からの排水その他が約10%の負荷割合である。

生活環境の保全に関する環境基準

環境基本法第16条に基づき定められている水質汚濁に係る環境基準のうち、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準をいう。水素イオン濃度（pH）、生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質（SS）、溶存酸素量（DO）、大腸菌群数、n-ヘキサン抽出物質（油分など）、全窒素、全リン、全亜鉛について基準値が設定されており、これらを「生活環境項目」と呼ぶ。生活環境項目の基準値は、河川、湖沼、海域の各公共用水域について、水道、水産、工業用水、農業用水、水浴などの利用目的に応じて設けられたいくつかの水域類型ごとに、該当する水域名を指定することにより設定される。全窒素及び全リンの基準は、植物性プランクトンの著しい増殖のおそれのある海域及び湖沼について水域類型を指定して適用される。

生態系

食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物と無機的環境の間の相互作用を総合的に捉えた生物社会のまとまりのことをいう。

生物化学的酸素要求量（BOD）

水の中に含まれている有機物質が一定時間、一

定温度のもとで微生物によって酸化分解されるときに消費される酸素の量をいい、数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示す。

生物多様性

すべての生物（陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない。）間の変異性と定義し、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルでの多様性があるとしている。1992年（平成4年）に国際的な枠組みとして生物多様性条約を締結。

接地逆転層崩壊時

夜間から早朝にかけて形成されていた接地逆転層が日の出とともに地面付近から崩壊し、不安定層が次第に上昇する形となって上空の煙を地上にひき降ろし、いぶしの状態を起こし地上に高い濃度をもたらすことがある。

絶滅危惧種

絶滅の危機に瀕している種又は絶滅の危機が増大している種のこと。

環境省では、1997（平成9）年に、IUCN（国際自然保護連合）が採択した新しいカテゴリーに準じて、定性的要件と定量的要件を組み合わせた新たなカテゴリー（絶滅種、野生絶滅、絶滅危惧IA類、絶滅危惧IB類、絶滅危惧II類、準絶滅危惧、情報不足）を策定した。そのうち、絶滅危惧IA類、絶滅危惧IB類、絶滅危惧II類を絶滅危惧種という。

全窒素

無機態窒素と有機態窒素の合計量。湖沼や内湾などの閉鎖性水域の、富栄養化の指標として用いられている。水中では、窒素は、窒素イオン、窒素化合物として存在しているが、全窒素は、試料水中に含まれる窒素の総量を測定するものである。窒素は、植物の生育に不可欠なものであるが、大量な窒素が内湾や湖に流入すると富栄養化が進み、植物プランクトンの異常増殖を引き起こすとみられている。湖沼におけるアオコや淡水赤潮の発生や、内湾における赤潮、青潮の発生が問題になっている。

全磷

無機態磷と有機態磷の合計量。湖沼や内湾など閉鎖性水域の富栄養化の指標として用いられている。水中では、磷は、磷イオン、磷化合物として存在しているが、全磷は、試料水中に含まれる磷の総量を測定するものである。磷は、窒素と同様に植物の生育に不可欠なものであるが、大量な磷が内湾や湖に流入すると富栄養化が進み、植物プランクトンの異常増殖を引き起こすとみられている。湖沼におけるアオコや淡水赤潮の発生や、内湾における赤潮、青潮の発生が問題になっている。

騒音規制法

工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる騒音について必要な規制を行うとともに、自動車騒音に係る許容限度を定めること等により、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とした法律。

〈た行〉

ダイオキシン類

発癌性などの毒性が特に高く、環境汚染による人間の健康や生態系への影響が最も懸念されている有機塩素化合物。意図的には製造されておらず、農薬の製造や、塩化ビニル、塩化ビニリデンなど塩化プラスチック系の物質が燃焼する際、有機物と反応して発生するケースが多い。また、塩素系プラスチックなどを多く含むごみ焼却土壌や河川の底泥に堆積することで食物連鎖を通じて人体をも汚染する。

ダイオキシン類対策特別措置法

1999（平成11）年7月に議員立法により制定されたダイオキシン類対策に係る法律。ダイオキシン類による環境汚染の防止や、その除去などを図り、国民の健康を保護することを目的に、施策の基本とすべき基準（耐容一日摂取量及び環境基準）の設定、排出ガス及び排水に関する規制、廃棄物処理に関する規制、汚染状況の調査、汚染土壌に係る措置、国の削減計画の策定などが定められている。

大気安定度

気温が下層から上層に向かって低い状態にある

とき、下層の大気は上層へ移動しやすい。このような状態を「不安定」という。また、温度分布が逆の場合は、下層の大気は上層へ移動しにくい。このような状態を「安定」という。例えば、晴れた日の日中は、地表面が太陽光線で暖められ、それにより周辺大気も暖められるので下層の大気の方が上層より気温が高い状態になる。これが夜間になると、地表面は放射冷却現象により冷却され、それに伴い周辺大気も冷却されることから、下層の大気の方が上層より気温が低い状態になる。このような大気の安定性の度合いを大気安定度といい、大気が安定のときは、汚染物質が拡散せず、汚染が進行する。

大気汚染防止法

工場及び事業場における事業活動並びに建築物等の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出等を規制し、有害大気汚染物質対策の実施を推進し、並びに自動車排出ガスに係る許容限度を定めること等により、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全し、並びに健康被害が生じた場合における事業者の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図ることを目的とした法律。

大気測定局

大気汚染の測定局は、測定目的の違いから「一般環境大気測定局」と「自動車排出ガス測定局」の2種類に区分されている。

「一般環境大気測定局」は、一般環境大気の汚染状況を常時監視（24時間）する測定局である。環境基準が設定されている二酸化窒素（ NO_2 ）、浮遊粒子状物質（SPM）、光化学オキシダント（OX）、二酸化硫黄（ SO_2 ）の他、大気汚染と密接な関係のある風向風速などを測定する。

「自動車排出ガス測定局」は、自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視（24時間測定）する測定局。

大腸菌群数

大腸菌群数は、大腸菌及び大腸菌と性質が似ている細菌の数のことをいい、水中の大腸菌群数は、し尿汚染の指標として使われている。検水1ml中の個数（正確には培養後のコロニー数）、又は検水100ml中の最確数（MPN）で表される。

ダウンウォッシュ

疾風時の高濃度汚染の原因として、ダウンウォッシュが知られている。煙突によるダウンウォッシュは、煙の排出速度が瞬間風速と同程度かそれ以下の場合に、煙が煙突下流側に発生する渦に巻き込まれ、下降してくるために発生する高濃度汚染である。

濁水処理装置

工事現場などにおいて作業中に発生する工業用排水等を、一般的な生活排水路へ流せるように、pH値・水質などを変化させる処理を行う装置。

本準備書では、工事により発生した赤水を含む濁水の浮遊物質量を減少させる装置を指す。

濁度

濁度は水に浮遊する微粒子を、濁りの程度で表したものであり、濁度が大きいほど水が濁っていることを示す。

地下水涵養

降雨・河川水などが地下浸透して帯水層に水が補給されること。市街化の進行に伴い、涵養機能の高い農地・林地・空地などが宅地や舗装道路に変わり、雨水などによる地下水の涵養が阻害されつつある。このため、治水対策と地盤沈下の一環として、透水性舗装・浸透ます・浸透トレンチ（みぞ）等の普及が図られている。

窒素酸化物（ NO_x ）

窒素と酸素の化合物の総称。ふつうは大気汚染源となる窒素酸化物をいうことが多い。一般に NO_x と表されることが多い。工場の煙や自動車排気ガスなどの窒素酸化物の大部分は一酸化窒素（ NO ）であるが、これが大気環境中で紫外線などにより酸素やオゾンなどと反応し二酸化窒素（ NO_2 ）に酸化する。そこで、健康影響を考慮した大気環境基準は二酸化窒素について定められているが、排出基準は窒素酸化物として基準値が決められている。

窒素酸化物は、光化学オキシダントの原因物質であり、硫酸化合物と同様に酸性雨の原因にもなっている。また、一酸化二窒素（亜酸化窒素）は、温室効果ガスのひとつである。

底質

河川、湖沼、海域などの水底を構成する粘土、シルト、砂、礫などの堆積物や岩のこと。貝類、水生昆虫類、藻類をはじめとした底生生物の生活の場である。有機物質や重金属類などは、水質汚濁の進行に伴って沈積し、底質中に蓄積されることから、底質を調査することによって、汚濁の進行傾向や速度について有用な情報を得ることができる。また、一度底質に移行した各種物質の一部は溶出や巻き上がり現象により、再び水質に対して大きな影響を及ぼすことが知られている。

底質中の懸濁物質含量（SPSS）

海域における赤土等の堆積状況を判断する指標で、数字が大きくなるほど堆積量が多く、海域の状況が悪くなる。SPSSを9つのランクに分類し、ランク6以上は明らかに人為的な赤土等の流出による汚染と判断される。

透明度

湖や海の透明さを表す値で、直径30cmの白色円板を水中に沈めて、見えなくなる深さ(m)で示す。

道路交通振動

自動車が道路を通行することに伴い発生する振動をいう。振動規制法では、指定地域内における道路交通振動について、区域及び時間の区分により限度（道路交通振動の要請限度）が定められている。道路交通振動の要請限度との比較は、5秒間隔で連続して測定して得た値を100個得て、その測定値の80%レンジの上端値（L10）を、昼間及び夜間の区分ごとにすべてについて平均した数値で行う。

特定悪臭物質

規制地域内の工場・事業場の事業活動に伴って発生する悪臭物質の排出の規制を目的とした悪臭防止法第2条第1項において「不快なにおいの原因となり、生活環境を損なうおそれのある物質」とされているもので、現在、アンモニアや硫化水素等22物質を指定している。

特定建設作業

建設工事として行われる作業のうち、著しい騒音や振動を発生する作業であって、騒音規制法又は振動規制法に定められている。騒音規制法では

8項目、振動規制法では4項目の作業が定められており、それらの作業は、騒音規制法又は振動規制法の規制を受ける。騒音又は振動レベルの規制の場合、それぞれ敷地境界線で、騒音レベルは85dB、振動レベルは75dBを超えないこととされている。レベルの規制以外に1日の作業時間、連続しての作業日数、届け出などの定めがある。

特定工場

環境関係法令で特定工場には、次に示すようなものがある。（1）特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に定める工場、すなわち製造業、エネルギー（電気・ガス・熱）供給業を行う工場で政令が定めるばい煙、粉じん、汚水、騒音、振動の発生又は排出施設を設置するものをいう。特定工場は公害防止組織を整備する（公害防止管理者の任命等）義務がある。（2）大気汚染防止法で総量規制の対象施設を設置する工場（同法第5条の2）。（3）騒音規制法又は振動規制法で定められた特定施設（騒音規制法第2条、振動規制法第2条）を設置する工場又は事業場。

特定施設

大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するために各種の規制法は、「特定施設」という概念を設けている。（1）大気汚染防止法では、化学的処理に伴い発生する物質のうち人の健康や生活環境に係る被害を生ずるおそれがある特定物質を発生する施設（同法第17条）。ばい煙発生施設は除かれる。（2）水質汚濁防止法では、健康に被害を生ずるおそれがある物質を含む、又は生活環境項目について生活環境に係る被害を生ずるおそれがある程度の汚水又は排水を排出する施設（同法第2条第2項）をいう。（3）騒音規制法では、工場又は事業場に設置される設備であって、著しい騒音を発生する施設（同法第2条第1項）をいう。（4）振動規制法では、工場又は事業場に設置される設備であって、著しい振動を発生する施設（同法第2条第1項）をいう。

特定植物群落

環境省が各都道府県に委託して行っている自然環境保全基礎調査のうち、特定植物群落調査において、「特定植物群落選定基準」に該当する植物群落を指す。

都市計画区域

都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業その他都市計画に関し必要な事項を定めることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的として、都市計画法（昭和43年法律第100号）第5条に基づき指定されている区域をいう。

浦添市は、全域が都市計画区域となっている。

都市計画法

都市計画の実施を図るための法律。1968年（昭和43年）制定。

土壌の汚染に係る環境基準

人の健康の保護及び生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準として、土壌汚染については現在カドミウム等の27項目について基準値が設定されている。ただし、この環境基準は、(1) 汚染がもっぱら自然的原因によることが明らかであると認められる場所、(2) 原材料の堆積場、廃棄物の埋立地、(3) その他環境基準の定めのある項目物質の利用又は処分を目的としてこれらを集積している施設に係る土壌については適用しない。

〈な行〉

二酸化硫黄（SO₂）

硫黄分を含む石油や石炭の燃焼により生じ、かつての四日市ぜんそくなどの公害病や酸性雨の原因となっている。

二酸化窒素（NO₂）

大気中の窒素酸化物の主要成分。ものの燃焼で発生した一酸化窒素が空気中で酸化して生成する。二酸化窒素は、高濃度で呼吸器に影響を及ぼす他、酸性雨及び光化学オキシダントの原因物質になるといわれている。

日平均値の年間98%値

年間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するものを指す。1日平均値の年間98%値が0.06ppm以下の場合は環境基準が達成され、0.06ppmを超える場合は環境基準が達成されていないものと評価する。

日平均値の2%除外値

年間にわたる1時間値の1日平均値のうち、高い方から2%の範囲にあるもの（365日分の測定値がある場合は7日分の測定値）を除外した最高値を指す。環境基準による二酸化硫黄、一酸化炭素又は浮遊粒子状物質の年間にわたる長期的評価の方法。

〈は行〉

ばい煙

大気汚染防止法では、燃料その他のものの燃焼に伴い発生する硫黄酸化物、燃料その他のものの燃焼又は熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん（ボイラーや電気炉等から発生するすすや固体粒子）及びものの燃焼、合成、分解その他の処理に伴い発生する物質のうち、カドミウム及びその化合物、塩素及び塩化水素、フッ素、フッ化水素及びフッ化ケイ素、鉛及びその化合物並びに窒素酸化物を総称している。ばい煙については、大気汚染防止法による排出基準が定められている。

ばい煙発生施設

大気汚染防止法第2条第2項に規定する施設。

廃棄物

廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）において、「ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状又は液状のもの（放射性物質及びこれによって汚染されたものを除く。）」と定義される。排水は原則として含まれない。さらに、その排出状況等から産業廃棄物と一般廃棄物に分けられる。

排出基準

大気汚染防止法に基づく、ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設の排出口における大気汚染物質濃度の許容限度をいう。現在、排出基準の設定されている大気汚染物質として、硫黄酸化物、ばいじん及び有害物質（窒素酸化物、カドミウム及びその化合物、塩素及び塩化水素、フッ素、フッ化水素及びフッ化ケイ素並びに鉛及びその化合物）、揮発性有機化合物がある。排出基準には国が定めた全国一律の基準と都道府県が一定の区域を限って条例で定める上乗せ基準とがある。国の定める排出基準のうち硫黄酸化物の規制は、全国をいくつかの地域に分け、地域ごとに煙突などの

排出口の高さに応じ1時間ごとの硫黄酸化物の排出許容濃度を定めている（K値規制方式）。一方、ばいじん、窒素酸化物などの排出基準は、ばい煙発生施設の種類、施設の規模ごとに排出ガス中の濃度について有害物質の種類と施設の種類ごとに許容限度を定めている（濃度規制）。硫黄酸化物とばいじんにつき大気汚染が特に深刻な過密地域における新設施設に対し特別排出基準がある。これらの排出基準を超えてばい煙を排出した場合には、改善命令、一時停止命令を都道府県知事よりばい煙を排出するものに対して発することができる他、罰則も課せられる。また、同様の趣旨の基準として、水質汚濁防止法では排水基準、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法では規制基準がある。

ばいじん

工場・事業場から発生する粒子状物質のうち、燃料その他のものの燃焼等に伴い発生する物質。

排水基準

水質汚濁法で定められ、有害物質による汚染状態にあつては、排出水に含まれる有害物質の量について物質ごとに定める許容限度であり、それ以外の汚染状態にあつては生活環境項目ごとに定められる許容限度を指す。国が一律に定めるものと、都道府県が定めるものがある。

バックグラウンド濃度

事業の実施によって環境の状態がどのように変化するかを予測する場合は、当該事業による影響を受けていない状況での代表的な環境の状態に、事業によって発生する環境負荷の寄与分を加算して予測を行う。この「当該事業による影響を受けていない状況での代表的な環境の状態」のことをバックグラウンドという。

微小粒子状物質（PM_{2.5}）

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が2.5マイクロメートル以下の小さな粒子状物質のこと。呼吸器の奥深くまで入り込みやすいことなどから、人への健康影響が懸念されており、中央環境審議会における審議を経て、平成21年9月、PM_{2.5}に係る環境基準が告示された。

負圧管理

ピット内を押し送風機の吸引により常に負圧にするため、外部への臭気の漏れを防止する。

人の健康の保護に関する環境基準

環境基本法第16条に基づき定められている水質汚濁に係る環境基準のうち、人の健康を保護する上で維持することが望ましい基準であり、全公共用水域及び地下水につき一律に定められている。現在、公共用水域について27項目、地下水について28項目が定められており、これらを「健康項目」と呼ぶ。

風配図

ある地点の風向（風速）の統計的性質を示すために用いられる。各方位別に風向（風速）の出現頻度を線分の長さで示したもの。環境影響評価では主に風向のみが扱われる。

浮遊物質（SS）

水中に懸濁している直径2mm以下の水に溶けない粒子状物質のことを指す。浮遊物質の他、懸濁物質とも呼ばれる。水の濁りの原因となる他、太陽光線の透過を妨げ、ひどい場合は魚類のえらを塞ぎ、窒息死させる危険がある。測定方法は一定量の水をろ紙でこし、乾燥してその重量を測る。数値(mg/l)が大きいほど濁りの度合いが大きいことを示す。

浮遊粒子状物質（SPM）

大気中に浮遊する粒子状の物質（浮遊粉じん、エアロゾルなど）のうち粒径が10μm（マイクロメートル：μm=100万分の1m）以下のものをいう。

文化財保護法

文化財を保護し、かつ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする法律。同法では、文化財を「有形文化財」、「無形文化財」、「民俗文化財」、「記念物」、「文化的景観」及び「伝統的建造物群」と定義し、これらの文化財のうち、重要なものを国が指定・選定・登録し、重点的に保護している。文化財の指定・選定・登録は、文部科学大臣が文化審議会に諮問し、その答申を受けて行う。また、無形文化財、無形民俗文化財では、指定の他に記録作成等の措置を講ず

べきものを文化庁長官が選択し、その記録の作成に努めている。その他に、土地に埋蔵されている文化財を埋蔵文化財、文化財の保存・修理に必要な伝統的技術・技能を文化財の保存技術と呼び、保護の対象としている。

粉じん

大気中に浮遊する固体の粒子の総称。大気汚染防止法では、粉じんは「ものの破碎や選別などの機械的处理・堆積に伴い発生し、又は飛散する物質」と定義され、燃焼、化学反応などで生じる「ばいじん」と区別される。なお、粉じんのうち、人の健康に被害を生ずるおそれのあるものを「特定粉じん」（現在、石綿（アスベスト）を指定）という。また、特定粉じん以外の粉じんを「一般粉じん」という。

放射収支量

地表から太陽が受け取るエネルギー（太陽放射）から、地表面から天空に逃げていくエネルギー（地球放射）を差し引いたエネルギー量であり、地表面から暖まるか冷えるか示す指標となる。放射収支量がプラス（太陽放射＞地球放射）のときは、地表面が暖まり気温が上昇する。逆にマイナス（太陽放射＜地球放射）のときは、地表面が冷えて気温が低下する。

〈ま行〉

マテリアルリサイクル推進施設（破碎設備等・ストックヤード）

廃棄物を材料・原料として利用するために、廃棄物の破碎、選別、圧縮等を行うことにより、リサイクルを進めるための施設。また、不用品の補修、再生品の展示をとおりユースを進め、さらに3Rの普及啓発等を行うための施設をいう。

〈や行〉

有効煙突高

煙突実体高と排ガス上昇高との和で算出するもので、大気拡散計算の基礎となるもの。排ガス上昇高の算出は、有風時にはコンケイウ式（CONCAWE式）、無風時にはブリッグス式（Briggs式）を用いることが多い。

要請限度（自動車騒音）

騒音規制法においては、市町村長は指定地域内で騒音の測定を行った場合に、その自動車騒音がある限度を超えていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認められるときは、都道府県公安委員会に対して、道路交通法に基づく対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準となる値を要請限度という。

要請限度（道路交通振動）

振動規制法においては、市町村長は指定地域内で振動の測定を行った場合に、その道路交通振動がある限度を超えていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認められるときには、道路管理者などに道路交通振動の防止のための舗装などの対策を執るべきことや、都道府県公安委員会に対して道路交通法に基づく対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準となる値を要請限度という。

溶存酸素量（DO）

水に溶解している酸素の量を示す。水生生物の生息に必要であり、数値が大きいほど水生生物の生息において良好な環境といえる。

用途地域

都市計画法第8条第1項第1号に定める第1種低層住居専用、第2種低層住居専用、第1種中高層住居専用、第2種中高層住居専用、第1種住居、第2種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工業専用の12種類の地域区分をいう。都道府県知事が都市計画に定めることができる。指定されると、建築物の用途、高さ、建蔽率の制限などが適用される。

4R

環境省では、循環型社会への転換に向けた3つの軸として、「Reduce（発生抑制）」廃棄物となるものを使わないこと、作らないこと、「Reuse（再利用）」廃棄する前に何回も使うこと、「Recycle（再資源化）」再資源化して廃棄を減らすことを指す。そして、4番目の行動として「Recycle（廃棄物を原料に戻して再利用すること）」の4つの頭文字をとって4Rという。さらに「リペア（Repair＝修理して使う）」を加えて「5R」という場合もある。

循環型社会形成推進基本法では、廃棄物処理や

リサイクルの優先順位を(1)リデュース、(2)リユース、(3)リサイクル、(4)熱回収(サーマルリサイクル)、(5)適正処分—と定めている。

＜ら行＞

粒度組成

地盤を構成する土粒子径の分布状態を全質量に対する百分率で表したものをいう。

類型指定

水質汚濁の生活環境項目及び騒音の環境基準については、全国一律の環境基準値を設定していない。国において類型別に基準値が示され、これに基づき、水域については内閣総理大臣又は都道府県知事が利水目的に応じて、騒音については都道府県知事が土地の利用状況や時間帯等に応じてあてはめ、指定していく方式となっている。これを類型指定という。

レッドデータブック(RDB)

絶滅のおそれのある野生生物に関する保全状況や分布、生態、影響を与えている要因等の情報を記載した図書。IUCN(国際自然保護連合)や、各国(日本では環境省)、地方公共団体など様々な組織で作成されている。

レッドリスト(RL)

生物学的観点から種の絶滅の危険度を評価し、絶滅のおそれのある種を選定してリストにまとめたもの。様々な組織で作成しており、日本では一般的に環境省が作成した日本の絶滅のおそれのある野生生物種のリストを指す。

